

# ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・豪州・フォーカス)

追加型投信／海外／株式

## 交付運用報告書

第10期(決算日2019年9月12日)

作成対象期間(2018年9月13日～2019年9月12日)

第10期末(2019年9月12日)	
基準価額	15,336円
純資産総額	244百万円
第10期	
騰落率	9.6%
分配金(税込み)合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村豪州株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリアの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

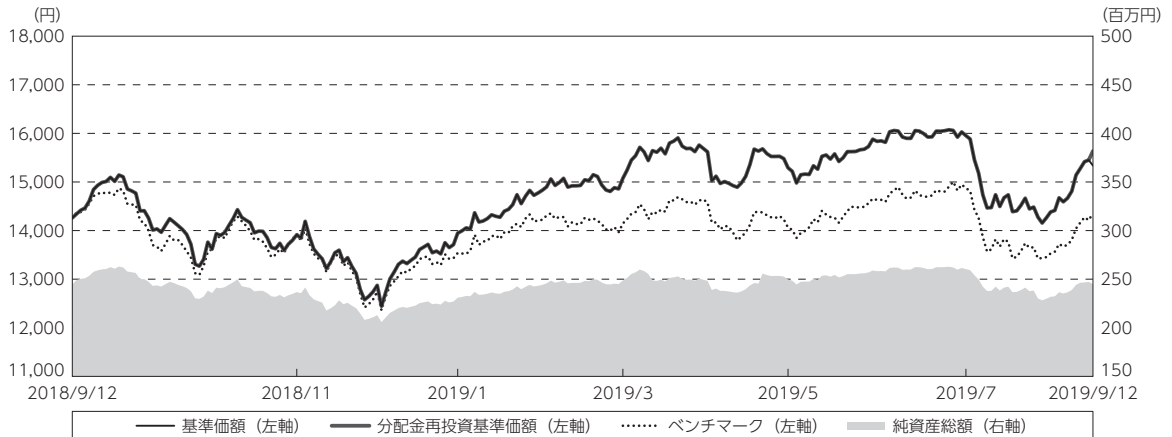


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2018年9月13日～2019年9月12日)



期 首：14,262円

期 末：15,336円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率： 9.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年9月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、S&P/ASX200指数(円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2018年9月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

- (下落) 大手銀行が不正問題で多額の費用計上を発表したことが嫌気されたこと、2018年7～9月期の実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を下回ったこと、中国の景気減速懸念が強まったことや資源価格の下落を受け、資源関連株やエネルギー株が下落したこと
- (上昇) 米中貿易交渉の進展や中国の景気刺激策への期待から資源価格が上昇したこと、2019年5月の総選挙で与党・保守連合が予想外に勝利を収めたことが好感されたこと、RBA(豪州準備銀行)が利下げを決定したこと、米中が貿易交渉再開で合意したこと
- (下落) トランプ米大統領が対中追加関税の発動を表明し、中国が報復関税を表明するなど米中貿易摩擦激化への懸念が強まったこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上昇) 米中貿易摩擦緩和の動きや主要国の追加金融緩和への期待が高まったこと、為替市場で円安が進行したこと

## 1万口当たりの費用明細

(2018年9月13日～2019年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 246	% 1.674	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
( 投信会社 )	(119)	(0.810)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販売会社 )	(119)	(0.810)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受託会社 )	( 8 )	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	8	0.052	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株式 )	( 7 )	(0.049)	
( 投資信託証券 )	( 1 )	(0.003)	
(c) その他費用	23	0.156	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 保管費用 )	( 22 )	(0.148)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監査費用 )	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( その他 )	( 1 )	(0.004)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	277	1.882	
期中の平均基準価額は、14,709円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

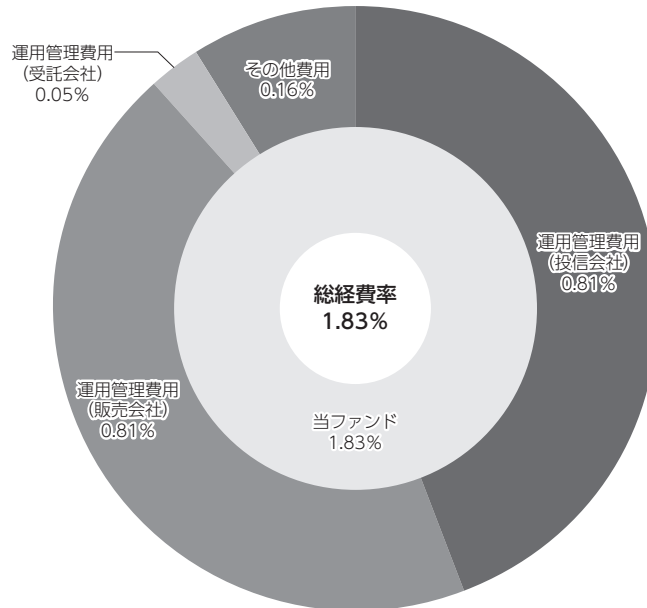
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.83%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

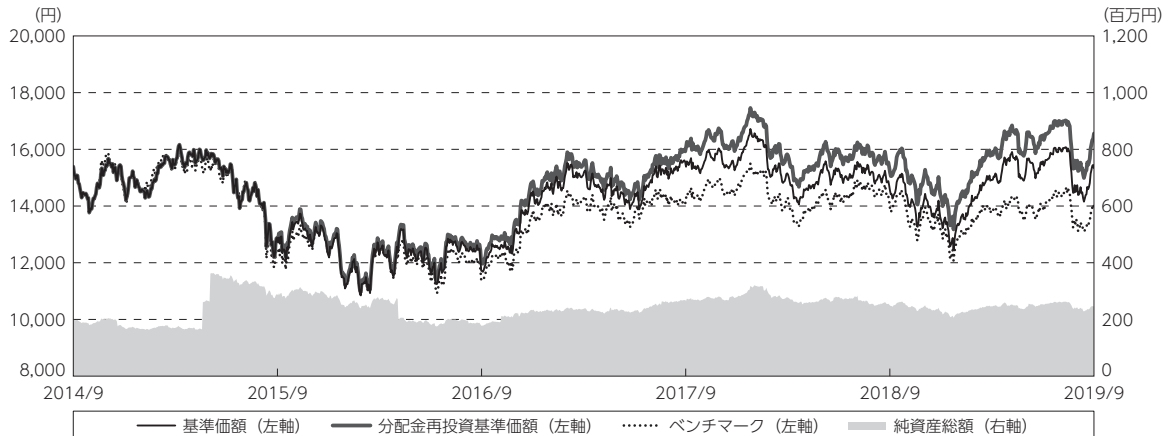
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2014年9月12日～2019年9月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2014年9月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、S&P/ASX200指数(円換算ベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2014年9月12日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2014年9月12日 決算日	2015年9月14日 決算日	2016年9月12日 決算日	2017年9月12日 決算日	2018年9月12日 決算日	2019年9月12日 決算日
基準価額 (円)	15,388	12,719	12,135	15,386	14,262	15,336
期間分配金合計(税込み) (円)	—	150	150	300	200	300
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 16.4	△ 3.4	29.3	△ 6.0	9.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 19.5	△ 5.1	21.3	△ 2.4	0.7
純資産総額 (百万円)	199	285	182	265	244	244

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

\*ベンチマーク (= S&P/ASX200指数(円換算ベース)) は、S&P/ASX200指数(豪ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。

\* S&P/ASX200指数は、スタンダード&プアーズが発表している、オーストラリア証券取引所上場の時価総額上位200銘柄で構成される時価総額加重平均指数です。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。(出所) ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

**投資環境**

(2018年9月13日～2019年9月12日)

豪州株式市場は、期初、米中貿易摩擦への懸念から資源価格が下落したことや、大手銀行が不正問題で多額の費用計上を発表したことなどが嫌気され下落して始まりました。その後も、2018年7－9月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったことや世界景気の減速懸念を受け12月末にかけ下落基調で推移しました。

2019年1月以降は、米中貿易交渉の進展や中国の景気刺激策への期待から資源価格が上昇したことや、10－12月期の実質GDP成長率が市場予想を下回り、利下げへの期待が高まったことなどを背景に上昇基調で推移しました。5月上旬には、米中貿易摩擦への懸念の再燃やRBAが金利据え置きを決定したことなどが嫌気され下落に転じましたが、総選挙で与党・保守連合が予想外に勝利を取めたことや住宅ローン規制の緩和が提案されたことなどが好感され再び上昇しました。

6月以降は、RBAが利下げを実施したことや米中が貿易交渉再開で合意したことなどが好感され上昇基調で推移しました。8月に入ると、トランプ米大統領が対中追加関税の発動を表明し、中国が報復関税を発表するなど米中貿易摩擦激化への懸念から下落しました。期末にかけては、主要国の追加金融緩和への期待から再び上昇し、当期において、豪州株式市場は上昇となりました。

一方、為替市場においては、インフレ率が低水準に留まる中利下げ観測が高まったことや、主要輸出相手国である中国の景気減速懸念などから、期を通じて豪ドルは軟調な推移となり、当期において豪ドル安・円高となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2018年9月13日～2019年9月12日)

## [野村豪州株マザーファンド]

## ・期中の主な動き

## &lt;投資比率を上げた主な業種・銘柄&gt;

- ①価格競争が落ち着き、収益への圧迫が軽減しつつあると判断したTELSTRA CORP LTD (各種電気通信サービス)
- ②LNG (液化天然ガス) の生産拡大が期待でき、バリュエーション (投資価値評価) に割安感があると判断したOIL SEARCH LTD (石油・ガス・消耗燃料)

## &lt;投資比率を引き下げた主な業種・銘柄&gt;

- ①鉄鉱石を始めとする資源価格の上昇を背景に株価が上昇し、利益確定のため一部売却したRIO TINTO LTD (金属・鉱業)
- ②経営陣の交代を巡る不透明感が懸念されたCORPORATE TRAVEL MANAGEMENT (ホテル・レストラン・レジャー)

## ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ (為替の売り予約) は行ないませんでした。

## [ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・豪州・フォーカス)]

## ・組入比率

主要投資対象である [野村豪州株マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

## ・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年9月13日～2019年9月12日)

当期は、ベンチマーク (S&P/ASX200 指数 (円換算ベース)) が0.7%の上昇となったのに対して、基準価額は9.6%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金 (税込み) を再投資して算出しております。

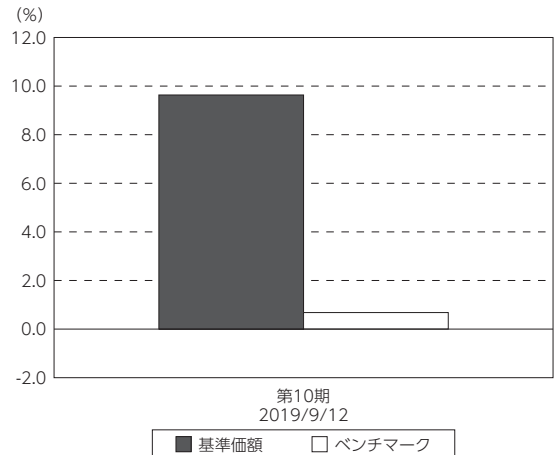
## (主なプラス要因)

- ①資源価格の上昇を背景に株価騰落率がベンチマークを上回った素材セクターをオーバーウェイト (ベンチマークより高い投資比率) としていたこと
- ②堅調な貸出の伸びやコスト削減が好感され株価騰落率がベンチマークを上回った、パプアニューギニアの銀行株をオーバーウェイトとしていたこと

## (主なマイナス要因)

- ①旅行需要の減少や情報開示不足が懸念され株価騰落率がベンチマークを下回ったホテル・レストラン・レジャー株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②予想を下回る生産量とコストの増加が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った金属・鉱業株をオーバーウェイトとしていたこと

## 基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
(注) ベンチマークは、S&P/ASX200 指数 (円換算ベース) です。

## 分配金

(2018年9月13日～2019年9月12日)

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり300円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第10期	
	2018年9月13日～2019年9月12日	
当期分配金	300	
(対基準価額比率)	1.919%	
当期の収益	300	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	6,032	

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### [野村豪州株マザーファンド]

#### ・投資環境

- ①オーストラリア経済については、6月の貿易収支は好調な資源輸出を背景に引き続き貿易黒字が拡大しました。一方、賃金や家計消費の伸びは依然として緩慢な状態が続いています。RBAは9月の理事会で政策金利を1.00%に据え置き、引き続き低金利政策で経済を下支えし、必要であれば追加利下げする方針を示しました。
- ②株式市場については、短期的には資源関連株を中心に、米中貿易摩擦への懸念や世界経済の動向等に左右される展開が予想されます。一方で、他の株式市場に比べ配当利回りが高いことや私的年金からの資金流入が市場を下支えすると見ています。また、政府債務が低水準であり、インフラ整備等の財政出動による景気刺激の余地があることも支援材料になると考えます。

#### ・投資方針

- ①業種別配分については、底堅い資源需要やコスト管理の徹底で株主還元も期待できる資源関連株について投資比率を高め維持する方針です。不動産株については、人口増加が住宅需要を支えると考えられることから、低価格帯住宅に強みを持つ銘柄などを中心に投資する方針です。銀行株については、住宅ローン規制の緩和や政策金利の引き下げは住宅投資の意欲回復につながると思われるものの、利ざや縮小やコスト増加への不透明感から投資比率を低めに維持する方針です。高齢化や教育需要の高まりなど、中長期のテーマで成長が期待できる銘柄については、幅広い業種で投資を行なう方針です。
- ②銘柄選択は、個別企業の財務リスクなどに注意しながら、今後も高い成長が期待でき、かつ成長性と比較して割安と判断される銘柄などを中心に投資を行なう方針です。

### [ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・豪州・フォーカス)]

[野村豪州株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

## お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

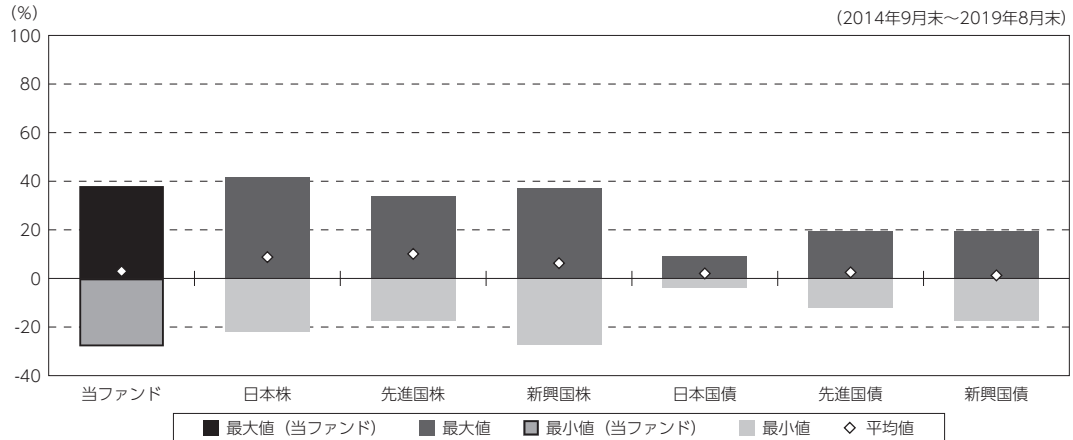
＜変更適用日：2018年12月7日＞

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2009年12月7日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村豪州株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリアの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・豪州・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	オーストラリアの企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてオーストラリアの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 28.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	2.9	8.8	10.1	6.3	2.1	2.5	1.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年9月から2019年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

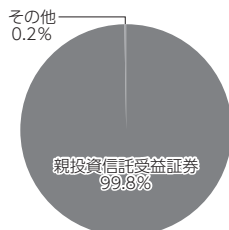
## 組入資産の内容

(2019年9月12日現在)

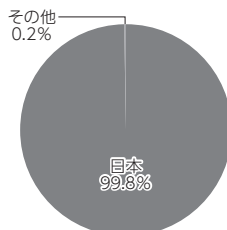
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第10期末
野村豪州株マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

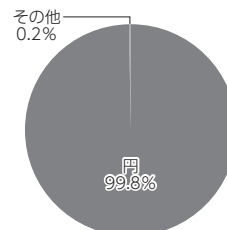
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第10期末
	2019年9月12日
純資産総額	244,832,044円
受益権総口数	159,640,972口
1万円当たり基準価額	15,336円

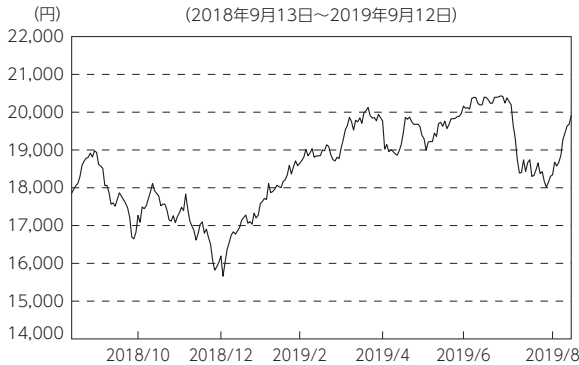
(注) 期中における追加設定元本額は16,374,587円、同解約元本額は28,239,557円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 野村豪州株マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

## 【基準価額の推移】



## 【1万口当たりの費用明細】

(2018年9月13日~2019年9月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	10 (9)	0.053 (0.049)
(投資信託証券)	(1)	(0.003)
(b) その他費用 (保管費用)	28 (28)	0.153 (0.149)
(その他)	(1)	(0.004)
合計	38	0.206

期中の平均基準価額は、18,581円です。

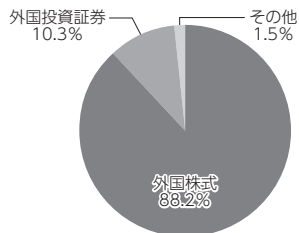
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 【組入上位10銘柄】

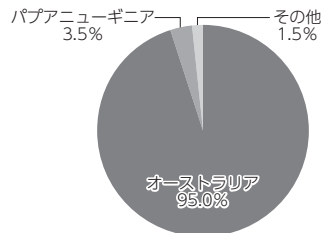
(2019年9月12日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 NATIONAL AUSTRALIA BANK	銀行	豪ドル	オーストラリア	9.0
2 WESTPAC BANKING CORP	銀行	豪ドル	オーストラリア	8.8
3 STOCKLAND TRUST GROUP	投資証券	豪ドル	オーストラリア	7.9
4 BHP GROUP LIMITED	金属・鉱業	豪ドル	オーストラリア	7.6
5 RIO TINTO LTD	金属・鉱業	豪ドル	オーストラリア	7.4
6 WOOLWORTHS GROUP LTD	食品・生活必需品小売り	豪ドル	オーストラリア	6.9
7 FORTESCUE METALS GROUP LTD	金属・鉱業	豪ドル	オーストラリア	6.7
8 CSL LIMITED	バイオテクノロジー	豪ドル	オーストラリア	6.0
9 TELSTRA CORP LTD	各種電気通信サービス	豪ドル	オーストラリア	5.6
10 QBE INSURANCE	保険	豪ドル	オーストラリア	5.3
組入銘柄数		21銘柄		

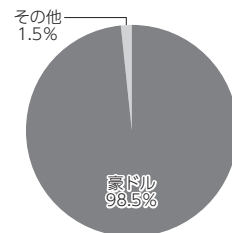
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。  
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)



## <お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2019年9月12日現在)

年 月 \ ファンド名	ノムラ・印度・フォーカス	ノムラ・アセアン・フォーカス	ノムラ・豪州・フォーカス	ノムラ・インドネシア・フォーカス	ノムラ・タイ・フォーカス
2019年9月	－	－	－	－	－
10月	2、8、28	28	－	－	23
11月	12	－	－	－	－
12月	25	25	24、25、26	24、25	5、10

年 月 \ ファンド名	ノムラ・フィリピン・フォーカス
2019年9月	－
10月	－
11月	1
12月	24、25、30

※ 2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。